

APEC議長への書簡

ロシア連邦大統領
アジア太平洋経済協力議長
Vladimir Putin閣下

拝啓

国際経済は、金融危機の後遺症や高まるユーロ圏の混乱との苦闘が続いており、その先行きは一層不透明になりつつあります。私たちは、APEC参加国・地域が貿易自由化の推進や力強い成長軌道を維持しつつ、金融およびソブリン・リスク、そして保護主義の台頭に対する守りを固めるべく、断固たる対処策をとるよう要請します。

WTOドーハ・ラウンドの停滞には失望しております。しかし私たちは、WTOの法的枠組みは世界貿易の流れを支えるものとして、極めて貴重なものであると認識しています。ドーハ・ラウンドの決着が困難であろうとも、その枠組みは支持され、維持されなければなりません。

地域経済統合およびボゴール目標の達成は、今もABACの最優先課題であり、サプライチェーンやバリューチェーンがますます複雑化している状況下で、物品、サービスおよび投資に関し、より自由で開かれた市場を創造するための包括的行動が必要とされています。ABACは、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP：Free Trade Area of the Asia Pacific）に向けて、実質的な前進がなされるよう要請します。その一方で、環太平洋パートナーシップ（the Trans Pacific Partnership）や包括的地域経済連携（the Regional Comprehensive Economic Partnership）等、FTAAPに至るいくつかの実現可能な道筋において目標の達成に向けて目覚ましい進展がありました。グローバル・バリューチェーンの持つ潜在力を最大限活用するために、私たちは「次世代型」貿易・投資問題をも取り込んだFTAAPに向けたイニシアティブにできるだけ多くの国・地域が協調するよう要請します。

ABACは、APECが行ってきた域内の競争力強化と貿易円滑化への取組みを称賛します。しかし、域内サプライチェーンの連結性の改善に関しては、既に特定された問題点が残されており、これらには包括的かつ連携のとれたアプローチをもって取り組むべきです。サプライチェーンの情報やベスト・プラクティスを域内で共有するためには、グローバルなデータ基準やサプライチェーン・インフラ技術をさらに活用することが必要です。また、シングル・ウインドウ（単一受付窓口）・コンセプトや統合化された衛星ナビゲーション・システム（Glonass／GPS）の活用を含め、税関要件や手続きの統一化も提唱します。国内および国際的な輸送

インフラ改善プロジェクト実施の結果、アジア太平洋地域とその他地域を結ぶ代替輸送ルートがより広く活用されることでもたらされる長期的な恩恵を、ABACは認識しています。

2010年から2020年の間にアジア太平洋地域ではおよそ8兆ドルのインフラ投資が必要となります。これは民間部門からの投資なくしては賄えない水準の需要です。民間部門の役割を梃子にして、このインフラ投資需要の不足分を適切に埋めることができるかどうかは、有利な投資環境および確固たる官民連携のための法的枠組みの両方をアジア太平洋地域諸国・地域が整備できるかどうかにかかっています。ABACの『成長のための投資』レポートにあるような力強い投資原則や投資保護をAPECが採用することを、私たちは提言します。また予測可能で透明な政府の調達プロセスと、アジア太平洋インフラパートナーシップ（APIP：Asia-Pacific Infrastructure Partnership）での対話による民間部門や国際機関との一層の協調も必要です。

現在の世界情勢は、一部先進国・地域の伝統的な金融市場に過度に依存していたことから、流動性と信用の制約のため脆弱であることを示し、域内の金融市場の発展と統合の必然性を浮き彫りにしました。域内の発展途上国・地域の金融市場が未発達であることは、世界経済の回復を達成する上で極めて重大な制約となっております。ABACは、主要な問題を議論し、健全かつ効率的な市場を発展させるために、アジア太平洋金融フォーラム（APFF：Asia-Pacific Financial Forum）の設立を提案します。またAPEC首脳に対して、自国政府、ビジネス界がAPFFへ積極的に参加するよう、全面的な支援を要請します。

食料安全保障は、ABACにとって引き続き優先順位の高い問題のひとつです。今年5月にカザンでAPEC食料安全保障政策パートナーシップ（PPFS：Policy Partnership on Food Security）第一回会議が開催されたことを、私たちは歓迎します。PPFSの長期目標は、ABACの助言を受けながら2020年までに食料システムの構造を形作り、APEC参加国・地域に持続的な食料安全保障を提供することです。ABACは、第2回APEC食料安全保障担当大臣会合で承認された、主要分野の優先順位についてのカザン宣言で取り上げられた戦略を全面的に支持します。

中小・零細企業（SMME：small, medium and micro-enterprises）は、革新的成長を基盤とする現代経済の根幹です。しかしSMMEは数多くの困難に直面しており、その最たるものが資金調達です。私たちはAPEC参加国・地域が民間個人投資家（エンジェル投資家やベンチャー・キャピタル）のSMMEの資金調達への関わりを促進するような政策を展開することを求めます。また、電子商取引プラットフォームやオンライン・ポータルのような、SMMEが国境を越えた取引を調査・実行する際に役立つ情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）ツールの活用をはじめとするキャパシティ・ビルディング・イニシアティブを通じて、SMMEの国境を越えた商機への認識を高めることを提言します。また、ABACはAPEC参加国・地域に対して、特に職場での多様性と開放性を奨励する政策の実行により、女性の経済活動への本格的な参加を阻害するような障壁に対し、引き続き対処していくことを要請します。

APEC参加国・地域が、環境に負荷の高い生活様式を変更し、都市計画やインフラ開発に新しい原則や革新的ソリューションを導入し、さらにAPEC域内のリビングシティという統一された基準に従うためには、数多くの対処策をとることが必要です。ABACは、ビジネスにとって有効な動機となることも含め、統合された社会面、環境面、経済面の原則に基づく、住みやすい低炭素社会およびエコシティ／リビングシティ・アプローチの採用を提案します。ABACはAPEC参加国・地域に対し、ホノルル宣言の履行を要請します。同宣言では、2015年末までに関税率を5%以下に下げる対象となるAPEC環境関連商品リストを、2012年中に作成するべく取り組むことにAPECの首脳が合意しています。

ABACは、自発的で市場主導的な技術の普及の重要性を認識しています。また一貫性のある規制を作り出す施策や、APEC域内の技術分野の利害関係者間双方にとって利益となるような連携強化の施策を支援します。APEC参加国・地域は貿易、投資に関わる障壁への対策を講じ、イノベーション能力を強化することにより、技術導入能力を高めることができます。

サービス部門が経済成長に大きく貢献している事実に鑑み、APECにとってサービスの自由化およびその促進に関する新たなアジェンダは主要な課題である、とABACは考えます。私たちは、サービスに関する貿易・投資へのグローバルガバナンスの改善方法を提言するために、産官学のサービスに関する専門家グループを組織することを求めます。また地域内のサービスに関する貿易・投資の自由化という目的に特化した新たなイニシアティブを開始することを求めます。

私たちはウラジオストックで行われる対話において、上に述べた問題について詳細に議論できることを期待しております。

敬具

2012年ABAC議長
Mr.Ziyavudin Magomedov
Chairman of the board
Summa Group

ABAC共同議長
Ms.Deborah Henretta
行動計画と提唱作業部会
副部会長
Group President-Asia
Procter & Gamble
Asia Pte.Ltd.

ABAC共同議長
Mr.John Prasetyo
地域経済統合作業部会
副部会長
Senior Advisor
CBA Consulting